

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	5,126,278	5,694,398	6,812,643
経常利益 (千円)	44,384	1,043	40,631
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	11,913	41,923	739,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,542	462,561	681,565
純資産額 (千円)	5,484,134	5,126,682	4,686,027
総資産額 (千円)	6,516,412	6,394,142	5,838,693
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	3.26	11.49	202.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.16	80.18	80.26

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.41	0.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行や米国経済の回復を背景に輸出環境が改善し、大企業を中心として業績や雇用環境に改善が見られました。しかし、輸入原材料の価格や物価の上昇により個人消費への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、主な販売先であります電動工具業界及び自動車業界におきましては、国内生産が縮小し海外生産が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、為替の影響により売上高は56億94百万円（前年同四半期比11.1%増）となりましたが、人件費の増加により経常利益1百万円（同97.6%減）、四半期純損失は41百万円（前年同四半期は四半期純利益11百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具向け部品の受注が減少し、売上高は22億48百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

中国

中国は、為替が円安になった影響により、売上高は33億95百万円（同22.4%増）となりましたが、品質強化のための人員増加による人件費の上昇により、営業利益は9百万円（同84.1%減）となりました。

タイ

タイは、受注が増加し、売上高は1億27百万円（同159.5%増）となりましたが、依然として稼働率が低いため営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億55百万円増加し63億94百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億20百万円、有形固定資産が1億9百万円及び投資その他の資産その他が2億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1億14百万円増加し12億67百万円（同10.0%増）となりました。これは主に買掛金が36百万円、未払法人税等が20百万円、賞与引当金が19百万円及び繰延税金負債が19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ4億40百万円増加し51億26百万円（同9.4%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が4億98百万円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,647,900	36,479	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,479	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	247,000	-	247,000	6.34
計	-	247,000	-	247,000	6.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,755	1,960,940
受取手形及び売掛金	822,662	942,912
商品及び製品	203,283	235,575
仕掛品	99,505	123,800
原材料及び貯蔵品	141,391	153,722
繰延税金資産	8,500	16,570
その他	136,886	198,092
貸倒引当金	1,660	1,780
流動資産合計	3,491,325	3,629,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,714	706,976
機械装置及び運搬具(純額)	488,874	557,158
土地	949,026	977,462
その他(純額)	25,457	31,574
有形固定資産合計	2,164,072	2,273,172
無形固定資産		
10,931	10,931	11,568
投資その他の資産		
投資有価証券	143,240	191,571
その他	37,752	296,625
貸倒引当金	8,630	8,630
投資その他の資産合計	172,363	479,566
固定資産合計	2,347,368	2,764,307
資産合計	5,838,693	6,394,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,996	780,743
未払法人税等	7,246	27,526
賞与引当金	12,524	31,778
役員賞与引当金	5,698	4,050
その他	178,195	197,081
流動負債合計	947,662	1,041,179
固定負債		
繰延税金負債	160,825	180,311
役員退職慰労引当金	42,256	44,523
その他	1,922	1,446
固定負債合計	205,004	226,281
負債合計	1,152,666	1,267,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,927,048	2,863,230
自己株式	132,927	132,940
株主資本合計	4,195,847	4,132,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,243	65,485
為替換算調整勘定	430,936	929,179
その他の包括利益累計額合計	490,180	994,665
純資産合計	4,686,027	5,126,682
負債純資産合計	5,838,693	6,394,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,126,278	5,694,398
売上原価	4,704,161	5,301,307
売上総利益	422,117	393,091
販売費及び一般管理費	404,075	447,056
営業利益又は営業損失()	18,041	53,965
営業外収益		
受取利息	22,577	30,117
受取配当金	495	444
為替差益	-	17,832
その他	4,190	6,761
営業外収益合計	27,262	55,156
営業外費用		
支払利息	166	147
為替差損	753	-
営業外費用合計	919	147
経常利益	44,384	1,043
特別利益		
固定資産売却益	621	111
投資有価証券売却益	14,151	15,940
特別利益合計	14,772	16,051
特別損失		
固定資産売却損	1,638	2,624
固定資産除却損	158	1,907
特別損失合計	1,796	4,532
税金等調整前四半期純利益	57,360	12,562
法人税、住民税及び事業税	51,638	41,704
法人税等調整額	6,191	12,782
法人税等合計	45,446	54,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,913	41,923
四半期純利益又は四半期純損失()	11,913	41,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,913	41,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,044	6,242
為替換算調整勘定	107,673	498,243
その他の包括利益合計	104,628	504,485
四半期包括利益	116,542	462,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,542	462,561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	184,194千円	152,005千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	14,596	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	10,947	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	10,946	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,398,272	2,681,534	46,471	5,126,278	-	5,126,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	92,213	2,565	94,778	94,778	-
計	2,398,272	2,773,747	49,037	5,221,057	94,778	5,126,278
セグメント利益又は損失 ()	3,308	59,865	95,786	39,229	57,271	18,041

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,248,447	3,322,646	123,303	5,694,398	-	5,694,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	73,325	3,951	77,277	77,277	-
計	2,248,447	3,395,972	127,255	5,771,675	77,277	5,694,398
セグメント利益又は損失 ()	38,436	9,543	86,331	115,224	61,258	53,965

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円26銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,913	41,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	11,913	41,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,649	3,648

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 10,946千円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年5月25日

(注) 平成27年2月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。